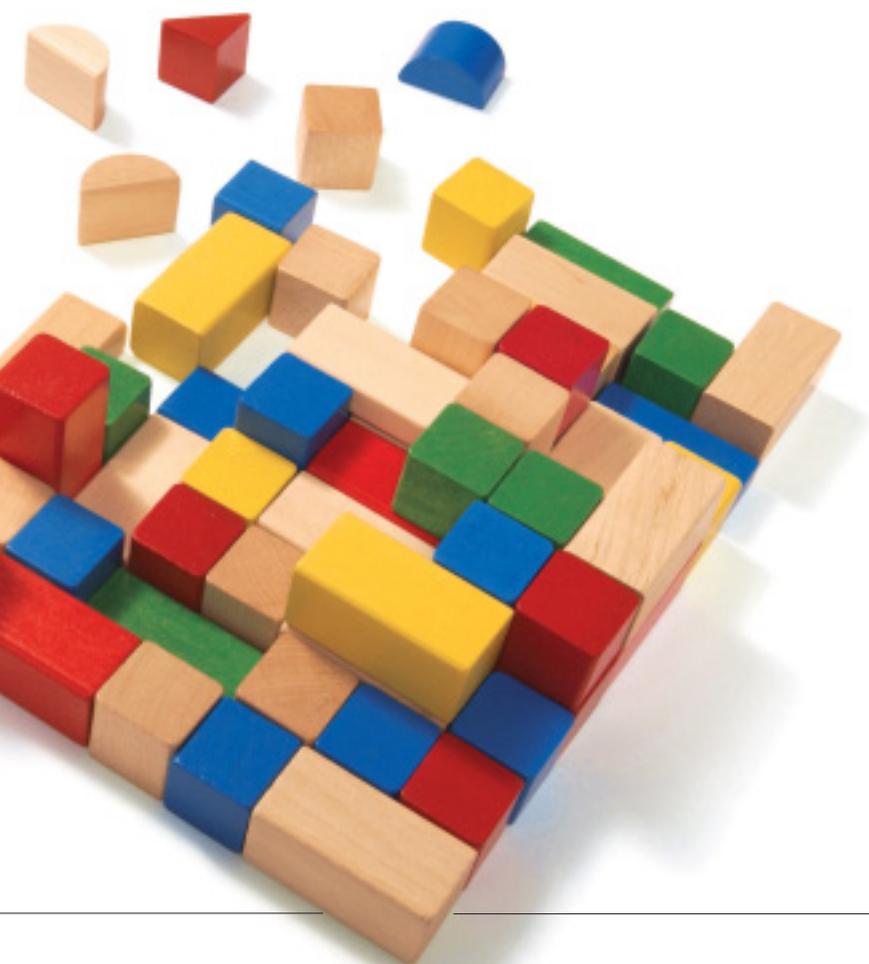
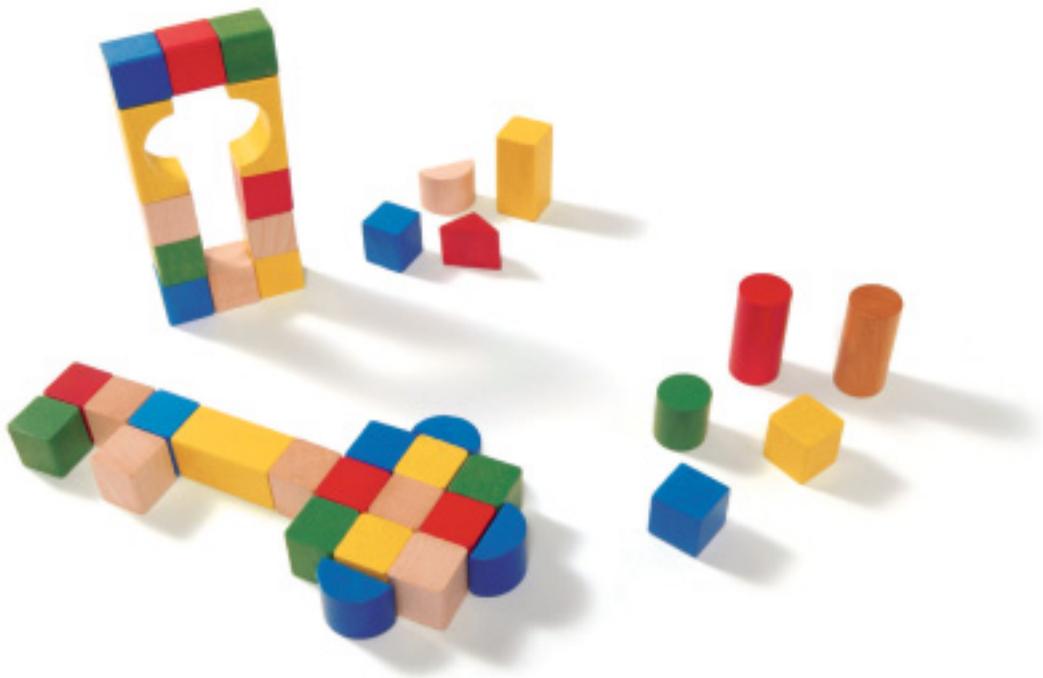


e-material solution provider

アニュアル レポート 2002

2002年 3月期 TDK株式会社





ABOUT TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、様々な製品の開発と商品化に取り組んでまいりました。今後も、私たちは、長年培ってきたエレクトロニクス素材技術とプロセス技術を統合し、お客様のニーズにきめ細かくお応えした革新的な製品を積極的に提供してまいります。e-material solution providerは、そうしたTDKの新たな姿勢を象徴するキーワードです。



見通しに関する留意事項

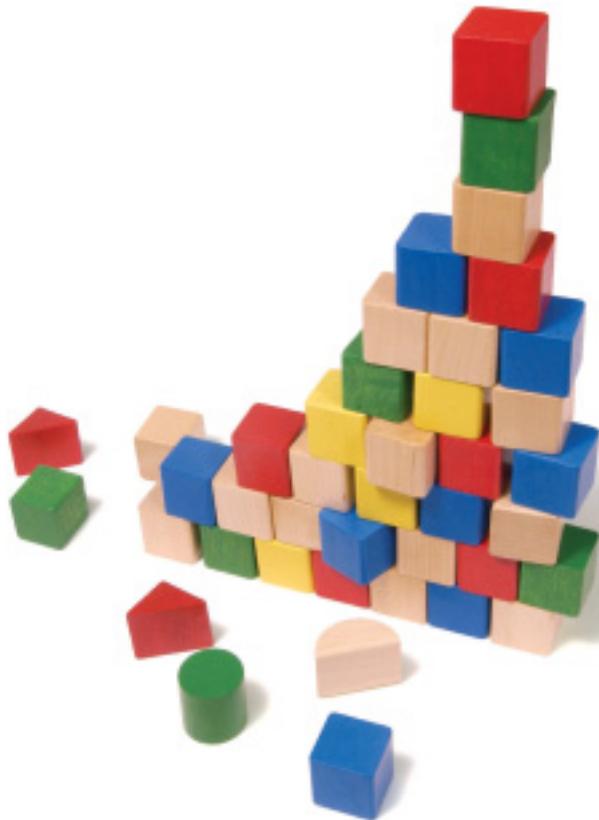
このアニュアルレポートに記載されている将来の業績見通しは、当社及び当社グループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠することは控えるようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、また、当社は国内だけでなく海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

CONTENTS

page

- 2 連結財務ハイライト
- 3 ステークホルダーの皆様へ
本年度のメッセージでは、代表取締役社長である澤部が、2002年3月期の業績概況及び今後の方針と戦略について説明しています。
- 8 Exciting108の進捗状況
新中期計画「Exciting108」の数値目標（収益性/資本効率など）の実績について説明しています。
- 9 環境保全に関する取り組み
TDKの環境保全活動計画及び実際の取り組みを紹介しています。
- 10 部門別売上高
セグメントごとの2001年3月期との業績比較及び主要製品を紹介しています。
- 11 営業の概況
2002年3月期の営業の概況についてセグメントに分けて説明をしています。また、各セグメントの主要製品の紹介もしています。
- 18 取締役・監査役及び執行役員
- 19 財務の概況
- 29 連結財務諸表

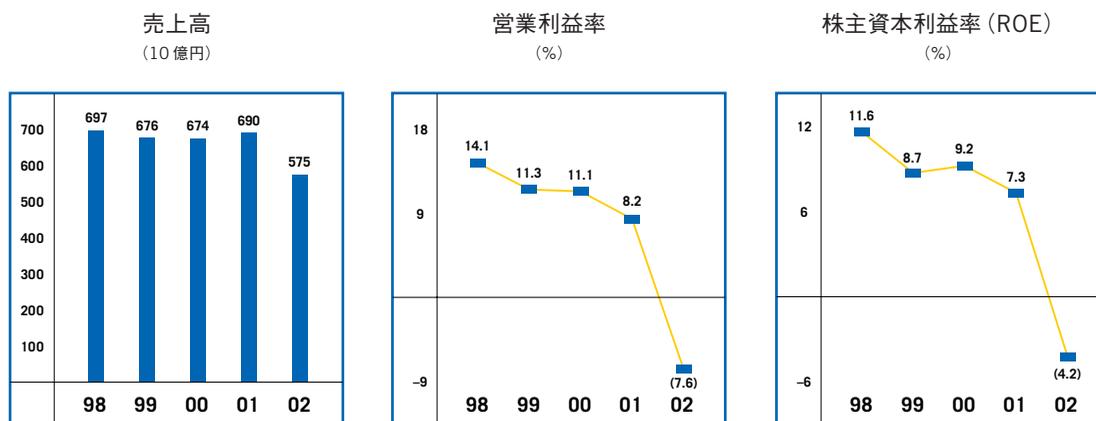


連結財務ハイライト

	単位：百万円 (一株当たり金額を除く)		単位：千米ドル (一株当たり金額を除く)	
	2002年3月期	2001年3月期	2002	増減率(%)
営業実績				
売上高	¥575,029	¥689,911	\$4,323,526	(16.7)
電子材料	161,846	212,133	1,216,887	(23.7)
電子デバイス	105,937	145,216	796,519	(27.0)
記録デバイス	147,004	169,140	1,105,293	(13.1)
IC 関連その他	18,164	25,706	136,571	(29.3)
電子素材部品部門	432,951	552,195	3,255,270	(21.6)
記録メディア・システムズ製品部門	142,078	137,716	1,068,256	3.2
(海外売上高)	410,117	467,821	3,083,586	(12.3)
当期純利益(損失)	(25,771)	43,983	(193,767)	-
一株当たり当期純利益(損失)(基本及び希薄化後)	(193.91)	330.54	(1.46)	
一株当たり配当金	60.00	60.00	0.45	
財務の状況				
資産合計	¥749,910	¥820,177	\$5,638,421	(8.6)
資本合計	583,927	637,749	4,390,428	(8.4)
一年以内返済予定分を除く長期債務	459	1,004	3,451	(54.3)
業績指標				
海外生産比率	53.4	56.5		
売上総利益率	19.2	28.1		
営業利益率	(7.6)	8.2		
株主資本利益率(ROE)	(4.2)	7.3		
PER	-	25.0		

注記：1. 米ドルの金額は便宜上、1米ドル133円で換算しています。

2. 営業利益率は、売上高と、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年3月期における特定の無形固定資産売却を除く)、及びリストラックチャージング費用を差し引いて求められる営業利益により算出されます。



ステークホルダーの皆様へ



澤部 肇 代表取締役社長

2002年3月期は減収・減益に

2002年3月期の業績は、連結売上高で前期比16.7%減少し、5,750億29百万円、当期純利益は前期の439億83百万円に対してマイナス257億71百万円となりました。

売上高減少の要因を製品別に見ますと、電子材料製品と電子デバイス製品では、携帯電話やPCを中心とするIT需要が急速に冷え込んだことと、同分野における過大な需要予測見込みに起因する得意先での大幅な在庫調整期間が長引いたこと、さらに年度後半から進んだ米国における景気減退等の結果、売上高、利益ともに大幅に減少しました。

一方、記録デバイス製品は、主要製品であるHDD用ヘッドが、上期30ギガバイト/ディスク製品市場での劣勢と、PCの需要低迷によるHDDメーカーの生産調整の影響を受けて低調に推移しました。下期に入り40ギガバイト/ディスク製品へ移行していく中でマーケットシェアも上昇し、HDD用ヘッドの売上高減少に歯止めをかけることができましたが、通期の売上高としては前期と比較して減少しました。また、売上高減少の継続的かつファンダメンタルな要因として、HDD用ヘッドの面記録密度の急速な上昇によって、HDD1台当たりのヘッドの平均個数が減少していることもあげられます。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は微増でした。その中で、オーディオテープ、ビデオテープは、光ディスクへのシフト等により需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。光ディスクの主要な売上高を占めるCD-Rは、対前期比で売価が下落したものの、数量ベースで増加したため売上高は増加しました。また、前期秋ごろから米国で発売を開始したレコーディング機器も、当期は欧州でも販売を開始したため、売上高増加に寄与しました。当期スタート時点では、この部門全体での営業損益黒字化を予定していたものの、CD-Rの売価下落等の要因で、残念ながら赤字から脱却できませんでした。

以上のように当期の業績悪化には、アメリカの経済の低迷、ITバブルが調整段階に入ったこと、また中国・台湾を中心とした国々との競争激化などの外的要因があります。さらに、内的要因に目を向けますと、変化に対する認識の遅れ、あるいは認識してからの行動の遅れという要因がありました。このような認識のもと、当期は、今後の損益分岐点の早期引き下げを目指して、固定費及び変動費の削減、さらに資産効率の向上のために国内外の生産子会社の統廃合を実施するとともに、市場のニーズに、よりスピーディに対応できる組織の改編と開発体制の見直しも実施しました。この結果、これらの収益構造改革に要したリストラ費用を当期258億72百万円計上いたしました。

2003年3月期の基本方針

米国の経済指標に良い数値が出だし回復に向かい出しましたが、その回復は脆さを内包しており、スローなものになると思われます。またTDKの国内外における受注も少しずつ増加傾向に転換し始めましたが、電子部品や半導体の本格的な回復を確かにし、新しい需要を喚起するだけのリーディング製品が見当たらないという不安材料もあります。そして構造的にはネット社会におけるスピードと競争の激化、中国の台頭、EMS (Electronics Manufacturing Service) の存在、ICとの関わり、供給過剰等、電子部品業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあります。特に2003年3月期は販売価格と為替が不安定要因だと考えております。

TDKでは、この2003年3月期を非常事態の期と認識し、まず損益分岐点を引き下げて可能な限り早期に黒字体質に転換すること、他社に対して優位性のある商品を少しでも早く開発し、成長すること、そして経営資源である資金は大切に使うこと。これらを同時並行的かつスピーディに実施してまいります。

また、基本となる最大の目標は、売上が伸びない状況でも収益を確保できる体制づくりと、収益性や成長性の低い分野から高い分野への経営資源の移動を行い、選択と集中を確実に実行していくことです。

収益構造の改革について

● 固定費、変動費の削減及び資産効率の向上

2002年3月期には、損益分岐点の引き下げを目標に日本国内で3,257名、海外で4,511名の人員削減を行いました。その効果として、この2003年3月期に連結ベースで労務費約230億円の削減を見込んでおります。さらに、固定費削減につきましても、2003年3月期に145億円の目標を設定し、削減を進めております。また、資産効率の向上のために国内4工場及び海外3工場の統廃合を実施するとともに、市場のニーズに、よりスピーディに対応できる組織の改編と開発体制の見直しも実施しました。さらに、資材購入におけるベンダーの見直しやコストダウン要請による変動費の改善を進めております。

● 選択と集中 — 事業撤退基準の明確化

2003年3月期も、電子部品の供給能力過剰と得意先がコストダウンを推し進めていることから、販売価格の低下が予想されますが、この販売価格低下をカバーして売上・利益を確保していくためには、開発リードタイムの短縮、開発費効率の改善、新製品の売上比率拡大および商品と事業の選択と集中を強化・実行していかなければなりません。

2003年3月期は、これまでなかなか進まなかった選択と集中による構造改革を推進してまいります。具体的には過去2年間TVAがネガティブなものをクリティカル・ビジネス・ユニットと定義し、そのNPV（Net Present Value=現在価値）に基づいた事業計画を多面的に徹底検証してまいります。また、3年以内にNPVの黒字化が見込めないものは原則撤退とし、3年以内に黒字化が見込めるものでも半年ごとの検証を徹底的に進めてまいります。

● キャッシュフローの改善

これまでTVAなど、いろいろな指標を作りましたが、結果的には資産の効率化が充分には図られてきませんでした。今後は、製造の末端にまで分かりやすい目標設定を行い、キャッシュフローの改善を進めてまいります。

成長戦略の遂行について

企業は従業員や株主をはじめとするステークホルダーの皆様方にエキサイティングな価値を提供していくために、質的にも量的にも常に成長し続けなければなりません。また、特長あるもの、すなわち他社に対して優位性のある製品の比率を増やし、結果として売上を拡大していかなければなりません。そのためにもTDKは“e-material solution provider”として、TDKのコアコンピタンスを活かし、「TDKの香り」のする製品、すなわち他社の追随を許さない独創的製品を市場・顧客変化にタイムリーに対応しながら提供し続けてまいります。以下は、そのための今後の取り組みです。

● 高機能材料、ファインプロセス技術の強化

TDKは、フェライトという材料を他社に先がけて事業化し、この磁性材料製品を製造する技術を応用して誘電体も商品ラインナップに加えました。この磁性体と誘電体を中心とした材料技術こそがTDK最大の強みであり、また、電子部品やテープ、磁気記録ヘッドの製造における成膜、粉体制御、焼成、コーティング並びに微細加工というプロセス技術も高いレベルにあると自負しております。TDKでは現在のような市場環境を踏まえ、これまで蓄積してきた強みである材料技術とプロセス技術という原点に

立ち返り、今後は高機能材料とファインプロセス技術に注力してまいります。プロセス技術では、セットの小型・軽量化が進むことによる回路の高密度化を見据え、既存材料のファイン化対応、ナノスケールでの微細加工、成膜工法等を強化してまいります。

● 商品企画機能の強化

やはり、企業の進めるべき商品の開発・提供は“顧客のニーズに合った”ものでなければなりません。これは、商品の特性(仕様等)、市場の要求、さらに時間軸としてのタイミング及びベンチマーキングをマトリックスで掛け合わせた商品企画にしっかりと立脚したものでなければなりません。また、この商品企画機能の強化こそが商品及び事業分野における選択と集中を可能にし、ひいては経営資源の適正配分化が実現されるものと考えています。

● シミュレーション評価技術の強化とセントラルデータベース構築

開発リードタイムの短縮化を図るために、シミュレーション評価技術を強化してまいります。これにより試作時のカット&トライに要する時間やエネルギーがかなり効率化されると考えております。また、これらに加えファンクショナルブロック開発技術等を通じて蓄積されていく様々な技術的ナレッジを、各部門でしっかりと管理していくとともに、全社レベルで集約し、本社研究部門にてセントラルデータベース構築を行います。開発にかかわる関係者間でのナレッジの共有化を推進し、部門間の壁を越え、さらなる開発リードタイムの短縮等、全社一丸となって技術の活性化が図れる環境の構築を急ぎます。

● 半導体技術力と回路技術力の強化

商品を企画する上で、また、それを具現化するTDKの基盤技術を駆使する上で、何よりも重要なことは、顧客であるセットメーカーの皆様と同じフィールドに立ち、同じ目線で同じものを見て考えることです。それはユーザーの方々がセットに対してどのような機能を求めているかであり、またこのセットの機能を定めるものが「回路」であり、さらにこの「回路」の動向を決めるものこそ「IC」です。

また、今後TDKが追求していく「ファンクショナルブロック」とはセットの機能の一部であり、顧客が困っていること、使い勝手を良くすること等に対してソリューションを提供するものです。これを具現化するには様々な方法があります。ある場合はモジュールで対応しなければいけないかもしれませんが、また別の場合はチップコンデンサ1つで可能となる場合もあります。また、コイル(インダクタ)、電源等を独自に組み合わせて提供するのがベストな時もあります。今まさにTDKに求められているのは、TDKの持つ様々な製品や技術の中から、何をどう駆使すれば、顧客にとって最適な「ファンクショナルブロック」を、

品質、納期、コストの最適化を考慮しながら、提供できるのかということだと考えています。

したがって、これからの開発には高度な半導体技術と回路技術が必要不可欠なことから、今後はこの両技術の高度化に力を入れてまいります。以下はそのための重要なステップです。

1. IC動向の熟知
2. その変化・発展に対応した回路の先取り
3. その回路に適応する様々な機能、すなわち「ファンクショナルブロック」の開発
4. 「ファンクショナルブロック」具現化のための最適な材料、部品、プロセスの選定、開発

本格的な市場回復にはまだまだ時間がかかるものと予想され、現状の経営環境には厳しいものがありますが、中長期的展望に立ちますと、現在はIT革命の第一段階が終わって、第二段階に入る踊り場にあると考えております。つまり、第二段階はブロードバンドを核にしたネットワーク社会が到来し、デジタル家電も開花していくものと予想されることから、将来の展望は決して暗くはないと思っております。

このような環境のもと、2003年3月期は、前期に引き続き収益構造改革を徹底的に推し進めて収益を確保すること、そして中期的には成長戦略を着実に実施して収益性のさらなる拡大を目指してまいります。ステークホルダーの皆様方におかれましては一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

澤部 肇

2002年6月

代表取締役社長 澤部 肇

Exciting108 の進捗状況

新中期計画「Exciting108」

当社では、「Exciting Companyの実現と企業価値の拡大」を目標に掲げ、2004年3月期を最終年度とする新中期計画「Exciting108」を2000年4月より展開しております。

この新中期計画「Exciting108」では、数値目標を設定しておりますが、当期の実績は以下のようになっております。

収益性/資本効率

当期の収益性は、電子素材部品部門において、携帯電話やIT分野を中心に需要が大幅に減少したことで悪化しました。また、今後の収益回復のために構造改革を実行したことで、一時的なリストラクチャリング費用が発生したことも影響しております。しかしながら、下期に入り、記録デバイス製品において、HDD用ヘッドにて40ギガバイト/ディスク製品が好調に推移し、それに伴い収益性も回復してきております。また、今回実施致しました構造改革は、今後確実に収益回復に寄与してくるであろうと見ております。

残念ながら、当期の下記指標は、前年をも下回ってしまいましたが、当社の目標は、収益性の拡大ならびに資本の効率化であり、今後は、事業の「選択と集中」も進めながら、収益性/資本効率の向上を目指してまいります。

	2001年3月期 実績	2002年3月期 実績	2004年3月期 目標
営業利益率	8.2%	-7.6%	13.0%
ROE	7.3%	-4.2%	12.0%
TVA	-1.4%	-11.8%	3.0%
総資産回転率	0.9回転	0.7回転	1回転以上

注記1. TVAとは、資本コストという株主が期待するリターンをハードルと考え、これに対して投下資本利益率がどうであったかを判断する指標です。また、投下資本利益率の算出は、利払前税後利益をベースに行っております。なお、標記TVAの前提となる資本コストは、今回8%で見えております。

注記2. 営業利益率は、売上高と、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年3月期における特定の無形固定資産売却を除く)、及びリストラクチャリング費用を差し引いて求められる営業利益により算出されます。

重点分野の売上高構成と伸び率

通信、記録両分野とも需要の大幅な減少を受け、対前期比でマイナスの伸びとなってしまいました。特に通信分野は、携帯電話向け電子部品の需要減少の影響を大きく受けました。

一方、記録分野においては、下期からHDD用ヘッドのマーケットシェアが回復してきたことにより、売上高の減少を一部抑えることができました。

	2001年3月期 実績		2002年3月期 実績		2004年3月期 目標	
	構成比	前期比 伸び率	構成比	前期比 伸び率	構成比	年平均 伸び率
通信分野	14%	30%	9%	-50%	20%	25%
記録分野	41%	-7%	43%	-11%	45%	10%

設備投資額(全体)

当期は、需要の低迷を受け、合理化設備投資を中心とし、全体の設備投資額を抑えました。

(単位:百万円)

	2001年3月期 実績		2002年3月期 実績		2004年3月期 目標
	当期	累計	当期	累計	累計
設備投資額	99,452	99,452	58,777	158,229	350,000

環境保全に関する取り組み

TDKは、次世代に豊かな地球環境を残すため、環境保全への取り組みを新中期計画「Exciting108」の重要課題のひとつとして位置づけ、環境マネジメントシステムを構築し循環型社会に向けた活動を続けています。

1. ゼロエミッションへの取り組み

循環型社会の構築への基本的事項として、資源の有効活用が不可欠です。TDKでは、廃棄物を出さないクロードシステム工程の導入など、生産効率の改善によるゼロエミッションへの努力と、またやむを得ず発生した廃棄物の再使用と再資源化を進めています。

当期は、TDK Recording Media Europeが2001年8月にTDKグループ内で初めてゼロエミッションを達成しました。現在、廃棄物の再資源化率90%以上達成が10事業所、TDKグループ全体の再資源化率は、2002年3月期末現在、約78%を達成しています。今後も、国内外においてゼロエミッションを達成すべく、各事業所で廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底を図ってまいります。

2. 省エネルギー推進

TDKは、2010年までに生産高あたりのCO₂排出量を1990年比で25%以上削減する自主推進目標を掲げ、天然ガスによるコージェネレーションシステムの導入、工程改善、省エネ型焼成炉の開発などを進め、エネルギー効率の向上に努めています。

3. 環境負荷物質の低減と環境配慮型製品の開発

製品設計段階での製品アセスメントを実施し、環境へ

の影響を評価して、より環境負荷の少ない製品(環境配慮型製品)づくりを行っています。電子部品においては、製品の鉛フリー化および鉛フリーはんだに対応した電子部品の開発を進め、2002年4月をもって鉛フリーはんだに対応した電子部品の量産化技術を確立しました。また当期は、日本の先進企業訪問を目的とした、英国貿易産業省派遣の鉛フリーはんだ調査団の訪問を受け、TDKにおける鉛フリー化への取り組みを説明いたしました。

4. グリーン購入の促進

TDKでは部材・原料の調達にあたり、取引先の環境への取り組みへの姿勢と、有害物質含有量など製品の環境配慮を勘案した購入を進めています。

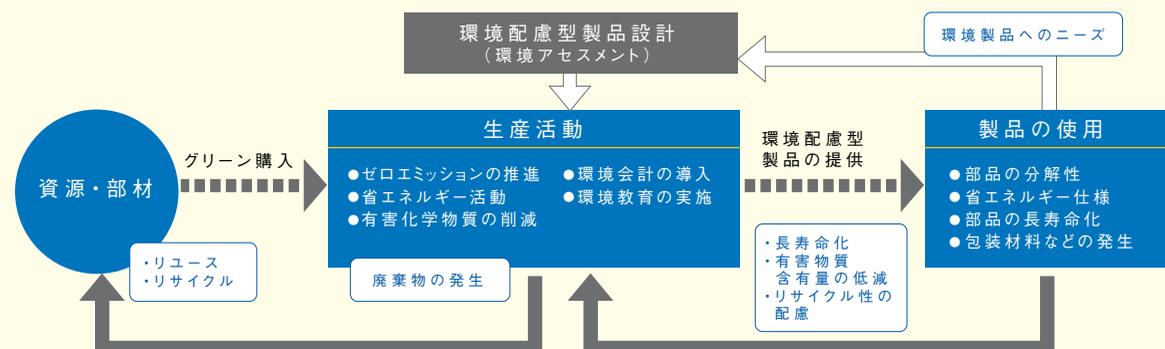
また、オフィス用品は「TDKグリーン購入ガイド(オフィス編)」を発行し、可能な限り環境配慮製品を選択するようにしています。

5. 環境会計の導入と情報開示

環境費用と環境負荷との関連を明確にし、より効果的な環境対策を推進する目的で、環境会計を導入し、2002年3月に全社展開を終了しました。全社の集計結果を環境報告書にて開示する予定です。

また、環境報告書やホームページ、広告などで社会への情報開示を行っております。

[循環型社会に向けたTDKの取り組み]



部門別売上高

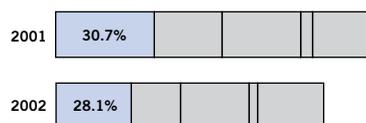
	単位:百万円		単位:U.S.千ドル	
	2002年3月期	2001年3月期	2002年3月期	増減率(%)
電子素材部品部門	¥432,951	¥552,195	\$3,255,270	(21.6)
電子材料製品	161,846	212,133	1,216,887	(23.7)
電子デバイス製品	105,937	145,216	796,519	(27.0)
記録デバイス製品	147,004	169,140	1,105,293	(13.1)
IC関連その他製品	18,164	25,706	136,571	(29.3)
記録メディア・システムズ製品部門	142,078	137,716	1,068,256	3.2
合計	¥575,029	¥689,911	\$4,323,526	(16.7)

電子素材部品部門

電子材料製品



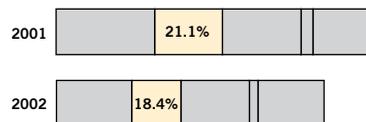
主な製品
積層チップコンデンサ、
コイル・トランス用フェライトコア、
テレビ及びPCモニター用偏向ヨークコア、
フェライトマグネット、希土類マグネット



電子デバイス製品



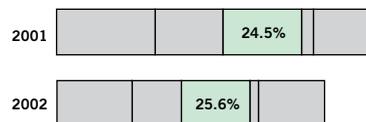
主な製品
コイル(インダクタ)、
EMC(ノイズ対策)部品、トランス、
高周波部品、NTCサーミスタ、
チップバリスタ、DC-DCコンバータ、
DC-ACインバータ、スイッチング電源



記録デバイス製品



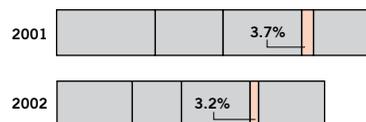
主な製品
HDD用MR及びGMRヘッド、
大容量FDD用ヘッド、サーマルヘッド



IC関連その他製品



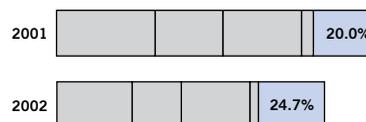
主な製品
モデム用IC、LAN/WAN用IC、FA装置、
電波暗室



記録メディア・システムズ製品部門



主な製品
オーディオテープ、ビデオテープ、
CD-Rディスク、ミニディスク(MD)、
コンピュータ用データストレージテープ、
PCカード



営業の概況



2002年3月期の連結売上高は16.7%減少し、5,750億29百万円となりました。

電子素材部品部門は、前期爆発的普及を遂げた携帯電話と活発だったIT需要が当期に入って急速に減退した影響を受け、得意先の大幅な在庫調整等による部品の需要低迷が続いた結果、当部門全般において売上高が大幅に減少しました。一方、記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープの総需要減少の影響があったものの、需要が拡大した光ディスクやレコーディング機器などの売上が寄与し、当部門の売上高は微増となりました。以下に製品別の概況を説明します。

電子素材部品部門

電子素材部品部門は、前期比21.6%減の4,329億51百万円となりました。当部門全般において、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、デジタルネットワーク技術を進化させてきた携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、当該市場では裾野にあたる電子部品の在庫が乗数的過剰となり、調整期間が長引いています。その結果、当期の売上高は大幅に減少しました。製品毎の概況については以下のとおりです。

電子材料製品



フェライトコア



フェライトマグネット



積層チップコンデンサ



希土類マグネット

[製品説明] 積層チップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンの誘電体とパラジウムやニッケルの内部電極を薄膜にして交互に何層も重ね合わせたもので、主に電気エネルギーを蓄え、電圧の変動を抑えたり、またノイズを除去する用途に使われます。

フェライトは、基本的に酸化鉄と酸化ニッケルまたは酸化亜鉛などの金属酸化物との組み合わせによる結晶構造を持つセラミック材料です。フェライトは、主に2つの用途があります。1つはトランスやコイルのコア(磁心)に使われ、これらの効率及び性能の向上を助けます。もう1つはマグネットで、主にOA機器、AV機器および自動車のモーターに使用されます。その他に、TDKは希土類マグネットを製造しています。このマグネットはフェライトマグネットと比べて大きさの割に大量のエネルギーを貯えることができるので、ハードディスクドライブ(HDD)などに使われているモーターの小型化、軽量化に役立っています。

[売上高概況] 電子材料製品の売上高は、前期比23.7%減の1,618億46百万円となりました。

コンデンサ——当製品区分の売上高の過半を占める積層チップコンデンサは、前期に大幅に伸びたPC関連ならびに携帯電話向けを中心に低迷したことから、売上高が大幅に減少しました。一方で自動車の電装化の進展に伴い、当分野向けの売上高が若干増加しましたが、全体における構成比としてはまだ小さいため、コンデンサ全体の売上高の減少をカバーすることができませんでした。

フェライトコア及びマグネット——フェライトコアの中で前期好調であったADSL(非対称デジタル加入者回線)等の情報通信用コアの売上高は、IT投資需要の減速を背景に大幅に減少しました。また、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアとフライバックトランスコアも競争激化により売上高が減少しました。マグネットは、自動車分野向けフェライトマグネットの売上高が自動車の電装化と為替の影響でほぼ横ばいを維持できたものの、PC関連やAV機器用モーター向けの需要が減少し、マグネット全体としては売上高が減少しました。

電子デバイス製品



コイル(インダクタ)



チップバリスタ



高周波部品



DC-DC コンバータ



チップビーズ

[製品説明] 電子デバイス製品は、インダクティブ・デバイス、高周波部品、電源などのその他製品に分けられます。インダクティブ・デバイスには、電線をらせん状に巻き線したり、印刷や薄膜によってパターン化し、電流の変化を抑えるコイル、コンデンサとコイルを組み合わせる電気回路の円滑な動作を妨げるノイズを除去するEMC対策部品(ノイズフィルタなど)、主に交流電圧の昇降に使われるトランスなどがあります。

高周波部品には、フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータ、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO(電圧制御発振器)、同じく携帯電話に使われるも

のとして、送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどがあります。

また、電源には交流を直流に変換する通常のスイッチング電源や、逆に直流を交流に変換するDC/ACインバータ、直流から直流へ電圧を昇降圧するDC/DCコンバータなどがあります。

[売上高概況] 電子デバイス製品の売上高は、前期比27.0%減の1,059億37百万円となりました。

インダクティブ・デバイス—— 当製品区分の主要な製品カテゴリーであるインダクティブ・デバイスは、自動車の電装化の進展により当分野向け売上高が若干増加したものの、売上高の中心であるAV、PC関連市場及び通信市場向けが減少し、全体としては売上高が減少しました。

高周波部品—— 高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、携帯電話市場の大幅な減速の影響を受け、売上高は他の製品と比較して大幅に減少しました。

その他の製品—— チップNTCサーミスタ等の製品が、携帯電話等の需要減少に伴い売上高が減少したものの、アミューズメント向けDC/DCコンバータが好調だったことなどにより、売上高はほぼ横ばいとなりました。

記録デバイス製品



GMRヘッド

[製品説明] 記録デバイス製品のメイン製品は、ハードディスクドライブ(HDD)に使われる磁気記録ヘッドです。磁気記録ヘッドは、磁気の変化を抵抗値の変化としてとらえるMR(磁気抵抗)素子を用いて、ディスクに記録した信号の読み出しを行います。現在は、MRヘッドより極めて高い再生感度を持つGMR(巨大磁気抵抗効果)ヘッドが主流になっています。また、その他の製品として、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気記録ヘッド、サーマルヘッドもあります。

[売上高概況] 記録デバイス製品の売上高は、前期比13.1%減の1,470億4百万円となりました。当上期は、市場の主流であった30ギガバイト/ディスク製品において、TDKは競合他社に対して遅れをとったためにマーケットシェアが低下したこと、また、PCの需要低迷の影響を受け得意先がHDDの生産調整を行ったことにより、HDD用ヘッドの需要が低下し、売上高が減少しました。しかしながら、次世代の40ギガバイト/ディスク製品は得意先の評価が良好であり、その結果、出荷が徐々に増えマーケットシェアも回復してきました。これにより、HDD用ヘッドの当下期売上高は、上期との比較で大幅に増加し、通期の売上高減少を一部抑えることができました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高が減少しております。

当期のHDD用ヘッド需要を見てもみると、HDDの需要が若干の減少であったのに対し、HDD用ヘッドの需要は10%以上減少しました。これは、HDD用ヘッドの面記録密度が急速に上昇したことにより、HDD1台当たりに使われるHDD用ヘッドの平均個数が減少したことによります。将来的には、PC、サーバー以外の新しいHDDの需要拡大が期待されていますが、当面このHDD

1台当りに使われるHDD用ヘッドの平均個数が減少する傾向は続くであろうと見えています。このような環境の中で、今後は、得意先の要求や信頼にスピーディかつ安定して応えられる体制を確立し、マーケットシェアの拡大を目指します。

IC 関連その他製品



LAN用 IC



電波暗室

[製品説明] 当部門の売上高は、主にモデム、LAN等に使用される通信用半導体、FA装置及び電波暗室の販売で構成されています。ケーブルテレビ用セット・トップ・ボックスのモデム用ICとLAN用IC、その他通信向けICは、米国にあるTDK Semiconductor社で設計しています。FA装置は主に回路基板に電子部品を超高速で、そして正確に装着するシステムです。電波暗室は電磁波の反射を阻止するように設計された空間で、あらゆる製品のEMC評価や対策のために利用されています。

[売上高概況] IC関連その他製品の売上高は、前期比29.3%減の181億64百万円となりました。前期、半導体需要を牽引した通信インフラ機器及びPCが、当期に入って減退したことにより、半導体市場は減速を続け、WAN/LAN用およびセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。一方、製品のデジタル化および高周波化対応の追い風を受けてノイズ対策のための電波暗室や測定システムのビジネスが堅調に売上高を伸ばしましたが、半導体の売上高の減少を吸収することはできませんでした。

記録メディア・システムズ製品部門



CD-R



DVD-RW



コンピュータ用データストレージテープ

【製品説明】 当製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、光ディスク及びソフトが主な製品です。その中で、アナログからデジタルへの移行という時代の変化に沿って、光ディスクの売上比率が高まっています。光ディスクには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-R、繰り返して記録できる書き換え型のCD-RW、またCD/CD-R/CD-RWと同じ直径12cmですが動画などの保存やパソコンデータのバックアップなどに最適な大容量DVD-R、DVD-RAM、DVD-RWがあります。また、CD-R/RWドライブやインターネットからPCなどで取り込んだMP3ファイルを再生するCDプレーヤーなどのレコーディング機器、データのバックアップ用としてのコンピュータ用データストレージテープもあります。

【売上高概況】 記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期比3.2%増の1,420億78百万円となりました。

当部門の増収の主な要因は以下になります。オーディオテープ、ビデオテープは、光ディスクへのシフトや録画済DVDソフトの普及により、長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。光ディスクの売上高の中心となるCD-Rは、前期比で売価が下落しているものの、数量ベースで増加したため売上高は増加しました。また、円安の要因や前期秋ごろから米国で発売を開始したレコーディング機器を、当期は欧州でも販売開始したため売上高増に寄与しました。

コンピュータ用データストレージテープは、当期中にLTO (Linear Tape-Open) という新しい規格の承認を取得し、販売を開始したことにより売上高が増加しました。今後は、新たな規格の承認化に取り組み、売上高の拡大に努めてまいります。

取締役・監査役及び執行役員

取締役 (☆印は社外取締役)



代表取締役
澤部 肇



取締役
中西 大和



取締役
岩崎 二郎



取締役
横 伸二



取締役
野村 武史



取締役
今野 光明



取締役
萩原 康弘 ☆

監査役 (*印は社外監査役)



常勤監査役
大塚 琢磨



常勤監査役
森 裕



監査役
北川 裕美*



監査役
中本 攻*

執行役員



社長
澤部 肇



常務執行役
江崎 城一郎



常務執行役
中西 大和



常務執行役
岩崎 二郎



常務執行役
横 伸二



常務執行役
伊藤 潔



常務執行役
野村 武史



上席執行役
藤野 勝裕



上席執行役
大和田 武



執行役
今野 光明



執行役
福島 國弘



執行役
広川 行夫



執行役
上釜 健宏



執行役
鹿内 雅俊



執行役
原田 幸夫



執行役
鈴木 義朝



執行役
片山 道憲



執行役
南波 憲良

(2022年6月27日現在)

財務の概況

事業区分別売上高

当年度(2002年3月31日終了の2002年3月期)の連結売上高は、前年度比16.7%減少して5,750億円となりました。当年度は、前年度第4四半期頃から始まった米国経済の景気減速に加え、世界的なIT投資需要の減速を背景に、広い分野に亘って得意先の在庫調整が進みました。また、携帯電話とPCの世界需要に対する市場全体の見通しが過大であったため、裾野にあたる電子部品の在庫が乗数的過剰となり調整期間が長期化しました。これにより電子素材部品部門の売上高が大幅に減少し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高は増加したものの、売上高合計は大きく減少しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度比21.6%減の4,330億円となりました。この減少の大部分は、携帯電話向け及びPC向け部品の大幅な売上高減少によるものです。携帯電話やその他の通信機器に使用される積層チップコンデンサ及び高周波部品は、大幅な受注の減少により売上高が大きく減少しました。また、フェライトコア及びマグネットもADSL等情報通信用コアやPC・AV機器用の売上高が減少しました。ハードディスクドライブ用ヘッドは、当上半期は市場の主流であった30ギガバイト/ディスク製品においてマーケットシェアを低下させ、得意先のHDD在庫調整による需要低下により売上高が大きく減少しましたが、当下半期においては、次世代の40ギガバイト/ディスク製品が好調でマーケットシェアを挽回し、当年度売上高の減少を一部抑えることができました。IC関連その他製品は、前年度好調だった通信インフラ機器及びPC需要が当年度低迷を続けた影響により、売上高が大きく減少しました。

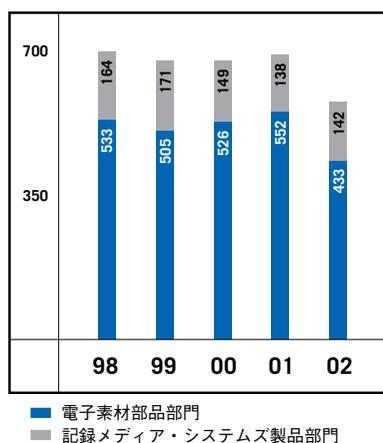
記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度比3.2%増の1,421億円となりました。これは、円安効果に加え、前下半期から販売を開始したレコーディング機器の売上高増加が寄与したことによります。オーディオテープ、ビデオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しましたが、光メディアの中心となるCD-Rは、売価が下落したものの数量が増加したため、売上高は増加しました。

地域別売上高

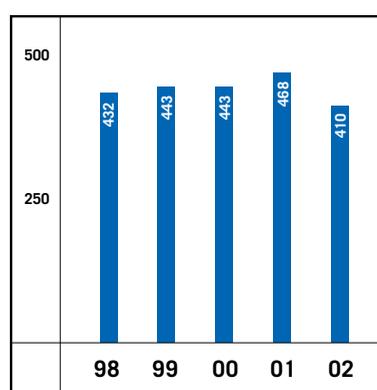
3月31日に終了した1年間	2002		2001		2000	
	売上高	増減率	売上高	増減率	売上高	増減率
日本	¥164,912	(28.7)	222,090	(32.2)	231,939	(34.4)
米州	113,346	(19.7)	131,219	(19.0)	108,245	(16.1)
欧州	80,027	(13.9)	101,018	(14.6)	90,564	(13.4)
日本を除くアジア及びオセアニア	214,505	(37.3)	234,372	(34.0)	242,438	(35.9)
中東及びアフリカ	2,239	(0.4)	1,212	(0.2)	1,278	(0.2)
計	¥575,029	(100.0)	689,911	(100.0)	674,464	(100.0)

単位：百万円(%)

売上高
(10億円)



海外売上高
(10億円)



日本における売上高は25.7%減の1,649億円となり、海外売上高は12.3%減の4,101億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は71.3%となりました。

国内においては、総需要の低迷が続く中、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の売上高が減少し、また記録デバイス製品を含めたPC関連部品の売上高も大きく減少しました。記録メディア・システムズ製品も、需要の減退と販売価格の低下により売上高が減少しております。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、電子材料製品及び電子デバイス製品の不調に加え、売上高全体に占める割合が高い記録デバイス製品の売上高の減少も大きく影響しました。

米州地域においては、景気減速が進む中、通信関連やPC向け等の電子部品や半導体の売上高が大幅に落ち込んだことにより、レコーディング機器の寄与による記録メディア・システムズ製品の売上高増加あるいは米ドルに対する円安効果があったものの、前年度より大きく減少しました。

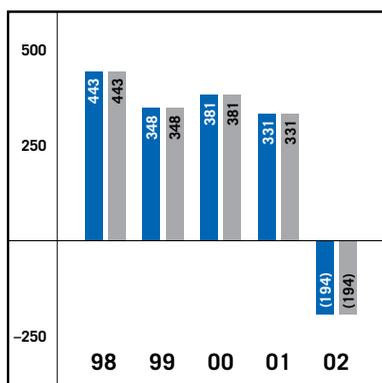
欧州地域においては、GSM規格の携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品の受注激減等により、電子材料製品と電子デバイス製品の売上高が大きく落ち込み、記録メディア・システムズ製品の売上高増加や、ユーロに対する円安効果によってカバーすることができませんでした。

為替変動の影響

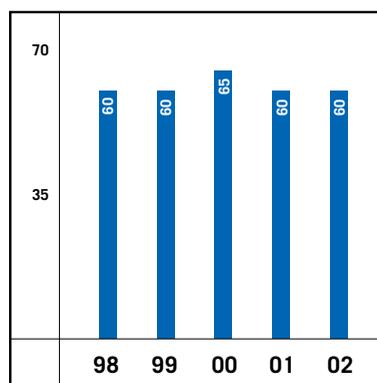
当年度の海外売上高は、3.5ポイント増加し連結売上高の71.3%に達したことにより、為替の変動は連結売上高及び利益に重大な影響を与えております。当年度、円は他の主要通貨に対し弱含みで推移しました。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが13%、対ユーロが10%それぞれ円安になりました。当年度の為替レートの変動による増加売上高は約408億円と試算しております。

当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほかに、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが114.9%、米州が26.4%、欧州が43.2%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.5%から53.4%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の83.3%から74.9%となりました。当年度の海外生産高比率の減少は、主に米国地域生産高の減少と、記録メディア・システムズ製品部門が記録媒体の生産を外部からの仕入に切り替えたことによるものです。当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。これらの詳細については、連結財務諸表の注記(注14)を参照して下さい。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

一株当たり当期純利益
(円)



一株当たり配当金
(円)



■ 基本
■ 希薄化後

費用及び当期純利益(損失)

3月31日に終了した1年間			2001		2000	
	2002					
売上高	¥575,029	(100.0)	689,911	(100.0)	674,464	(100.0)
売上原価	464,620	(80.8)	496,083	(71.9)	475,340	(70.5)
販売費及び一般管理費	128,259	(22.3)	141,899	(20.5)	124,517	(18.4)
リストラクチャリング費用	25,872	(4.5)	-	-	-	-
その他の損益	25	-	12,587	(1.8)	(1,193)	(-0.2)
法人税等及び少数株主損益	(17,926)	(-3.1)	20,533	(3.0)	22,684	(3.4)
当期純利益(損失)	¥(25,771)	(-4.5)	43,983	(6.4)	50,730	(7.5)

単位：百万円(%)

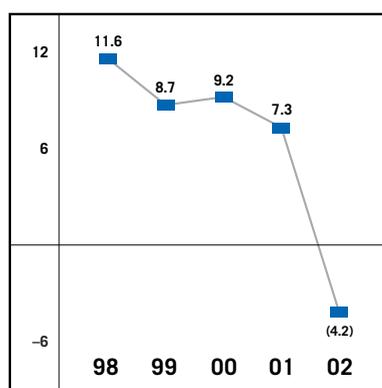
当年度の売上原価は6.3%減少しましたが、売上原価率は前年度の71.9%から80.8%に増加しました。これは、急激な受注減に伴う売上高の減少により操業度が悪化したこと、及び売価の値引圧力が強いことによるものです。売上総利益において、コスト削減努力に加え円安効果があったものの、悪化要因をカバーするには至らず前年度比43.0%の減少となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は136億円減少しましたが、売上高に対する比率は20.5%から22.3%に増加しました。これは、売上高の大幅な減少(16.7%減)に対し売上原価の削減(6.3%)が及ばなかったことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の5.4%から6.7%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチャリング費用259億円が発生し、当期純損失を拡大させた要因となっております。

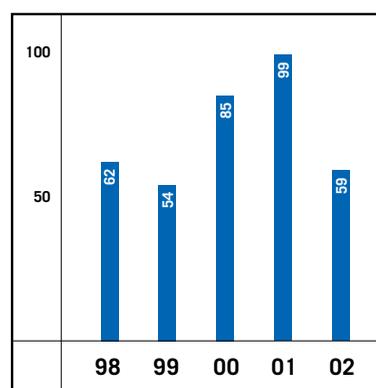
その他の損益では、前年度発生した退職給付信託設定益125億円が当年度無くなったことが主な増減要因であります。

当期純損失は258億円となり、その結果一株当たり当期純損失は193.91円となりました。ROEは7.3%から-4.2%に悪化しました。当年度中に支払われた配当金は60円となりました。この配当金は、2001年6月に支払われた期末配当金30円と2001年11月に支払われた中間配当金30円の合計です。2002年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2002年6月末に一株当たり配当金20円を受けております。

株主資本利益率
(%)



設備投資
(10億円)



2001年3月期と2000年3月期との比較

2001年3月期の連結売上高は、前年度比2.3%増加して6,899億円となりました。為替変動の影響により、売上高は127億円減少しました。国内における売上高は、携帯電話向けの積層チップコンデンサや高周波部品等の受注が増加しましたが、記録メディア・システムズ製品及び記録デバイス製品の売上高の減少を補うまでには至らず、前年度比4.2%減の2,221億円となりました。海外売上高は前年度比5.7%増の4,678億円となりました。日本を除くアジア及びオセアニア地域においては、記録デバイス製品の売上高の減少が、積層チップコンデンサ等の売上高の増加を上回ったことにより、売上高が減少しました。米州では、当社の製品全般に亘って売上高が堅調に推移したことにより、前年度より売上高が大きく増加しました。欧州では、携帯電話向けの電子部品の受注が増大したことで、電子材料製品と電子デバイス製品が売上高を伸ばしましたが、円換算後の売上高は大きく減少しました。

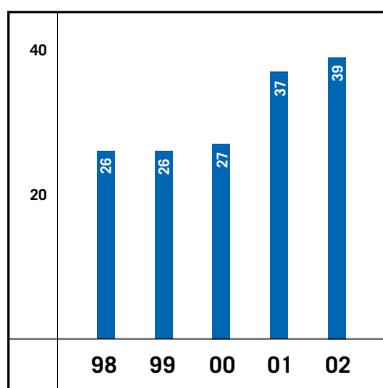
事業部門別では、電子素材部品部門の売上高は、前年度比5.0%増の5,522億円となりました。この増加の大部分は、携帯電話向け部品の大幅な売上高拡大によるものです。積層チップコンデンサ、高周波部品の受注が好調でした。ハードディスクドライブ用ヘッドは、技術の方向性の判断ミス及び製造工程トラブルによりマーケットシェアを落とし、売上高が減少しました。記録メディア・システムズ製品部門の売上高は前年度比7.4%減の1,377億円となりました。オーディオテープの売上高は、光メディアへのシフトにより減少しました。CD-Rの売上高は、大幅な売価下落により減少となりました。

売値引圧力が強いこと及びここ数年の設備投資額の増加により減価償却費が増加し、売上原価は前年度比4.4%増の4,961億円となりました。また研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費は、前年度比14.0%増の1,419億円となりました。

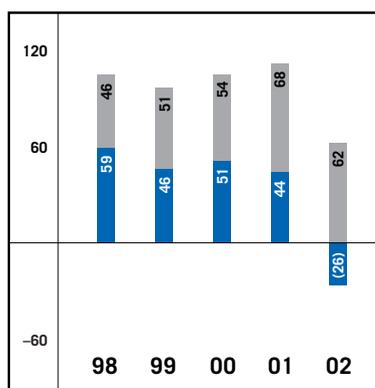
設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の995億円から588億円となりました。当年度は世界的に不況が長く中先行きに不透明感が強く、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重要事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国と米国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備、中国における電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層チップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。

研究開発費
(10億円)



キャッシュ・フロー
(10億円)



■ 当期純利益(損失)
■ 減価償却費

財政状態

3月31日現在	2002		2001		2000	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
短期借入金	¥ 1,655	(0.3)	5,120	(0.8)	1,417	(0.3)
一年以内返済予定の長期債務	657	(0.1)	759	(0.1)	516	(0.1)
支払手形	849	(0.1)	791	(0.1)	722	(0.1)
長期債務(一年以内返済分を除く)	459	(0.1)	1,004	(0.2)	46	-
資本合計	583,927	(99.4)	637,749	(98.8)	571,013	(99.5)
合計	¥587,547	(100.0)	645,423	(100.0)	573,714	(100.0)

単位：百万円(%)

当年度末の資産合計は、前年度比703億円減の7,499億円となりました。流動資産のうち、現金及び現金同等物が252億円、売上債権が138億円、たな卸資産が253億円それぞれ減少しました。また、年金会計基準により前払年金費用413億円が戻しとなり、繰延税金資産(長期)343億円の増加等により、資産合計で703億円減少しました。

負債は、未払退職年金費用が182億円増加したのに対し、買入債務が121億円、未払税金が171億円それぞれ減少し、加えて借入金及び未払費用等の減少により、合計で176億円減少しました。

資本は、その他の剰余金が当期純損失等により360億円減少しました。その他の包括利益(損失)は、外貨換算調整勘定の資本控除額が減少しましたが、最低年金債務調整勘定が増加したため191億円の減少となり、合計で538億円減少しました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っていませんが、長期債においてスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1の格付けを取得しております。また、短期債においてもスタンダードアンドプアーズ社より最上格のA-1+を取得しております。

キャッシュ・フロー

	単位：百万円		
3月31日に終了した1年間	2002	2001	2000
当期純利益(損失)	¥(25,771)	43,983	50,730
営業活動による純現金収入との調整	67,275	23,614	43,178
営業活動による純現金収入	41,504	67,597	93,908
投資活動による純現金支出	(57,903)	(92,538)	(98,777)
財務活動による純現金支出	(13,202)	(8,814)	(12,785)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,445	10,153	(7,946)
現金及び現金同等物の減少	¥(25,156)	(23,602)	(25,600)

現金及び現金同等物は252億円減少して1,258億円となりました。営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年度より261億円減少し、415億円となりました。当年度は、事業の構造改革(リストラクチャリング)の実施もあり258億円の当期純損失となり、純現金収入減少の主要因となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年度より346億円減少し、579億円となりました。主な要因として、有形固定資産の取得が前年度に比べ407億円減少しております。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前年度より44億円増加し、132億円となりました。海外子会社の短期及び長期借入金を43億円返済したことが主な要因であり、支払配当金は前年度と同水準の80億円となりました。

当社は、2003年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄えると見込んでおります。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社はトレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップと先物為替予約の契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクです。当社は、事業活動上必要な投資先企業との関係を維持するため、これらの株式を保有しており、これらの株式の保有についての方針を設けております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2002年3月31日現在で、それぞれ44億円、50億円、また、2001年3月31日現在で、それぞれ39億円、33億円でした。2002年3月31日及び2001年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ37億円と39億円及びそれぞれ34億円と30億円でした。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券と借入金に関連しております。当社は、固定金利の負債証券と固定及び変動金利の長期借入金を有しております。金利スワップ契約により、長期借入金に支払われている金利の変動を相殺しております。当社は、2002年3月31日及び2001年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

見通しに関する留意事項

この報告書には、当社及びグループ会社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づく見通しについての記述があります。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの業績見通しのみには依拠した判断をされることは控えるようお願いいたします。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて、当社は国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2002	2001	2002		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥432,951	552,195	\$3,255,270		-21.6
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	432,951 (100.0%)	552,195 (100.0%)	3,255,270 (100.0%)		-21.6
営業費用	469,297 (108.4%)	486,837 (88.2%)	3,528,549 (108.4%)		-3.6
営業利益(損失)	¥(36,346) (-8.4%)	65,358 (11.8%)	\$ (273,279) (-8.4%)		-
資産	513,218	572,087	3,858,782		
減価償却費	56,031	55,472	421,286		
資本的支出	55,046	91,509	413,880		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥142,078	137,716	\$1,068,256		3.2
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	142,078 (100.0%)	137,716 (100.0%)	1,068,256 (100.0%)		3.2
営業費用	149,454 (105.2%)	146,751 (106.6%)	1,123,714 (105.2%)		1.8
営業利益(損失)	¥(7,376) (-5.2%)	(9,035) (-6.6%)	\$ (55,458) (-5.2%)		18.4
資産	109,055	114,182	819,962		
減価償却費	5,889	8,107	44,278		
資本的支出	3,731	7,943	28,052		
消去または全社					
資産	¥127,637	133,908	\$ 959,677		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥575,029	689,911	\$4,323,526		-16.7
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	575,029 (100.0%)	689,911 (100.0%)	4,323,526 (100.0%)		-16.7
営業費用	618,751 (107.6%)	633,588 (91.8%)	4,652,263 (107.6%)		-2.3
営業利益(損失)	¥(43,722) (-7.6%)	56,323 (8.2%)	\$ (328,737) (-7.6%)		-
資産	749,910	820,177	5,638,421		
減価償却費	61,920	63,579	465,564		
資本的支出	58,777	99,452	441,932		

注記: 1. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年度における特定の無形固定資産消却を除く)、及びリストラクチャリング費用を差し引いた数値と定義されております。

2. 減価償却費には、2001年度における特定の無形固定資産消却が含まれておりません。

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位：百万円)		(単位：千米ドル)		増減率 (%)
	2002	2001	2002		
日本					
売上高	¥328,322	459,685	\$2,468,586		-28.6
営業利益(損失)	(33,252)	39,504	(250,015)		-
資産	341,815	389,195	2,570,038		-12.2
米州					
売上高	105,804	136,342	795,519		-22.4
営業利益(損失)	(12,712)	(1,394)	(95,579)		-
資産	84,403	94,166	634,609		-10.4
欧州					
売上高	79,329	100,258	596,459		-20.9
営業利益(損失)	(3,184)	2,236	(23,940)		-
資産	52,188	62,618	392,391		-16.7
アジア他					
売上高	268,492	299,015	2,018,737		-10.2
営業利益	1,700	20,982	12,782		-91.9
資産	194,057	197,502	1,459,075		-1.7
消去または全社					
売上高	206,918	305,389	1,555,775		
営業利益(損失)	(3,726)	5,005	(28,015)		
資産	77,447	76,696	582,308		
連結					
売上高	¥575,029	689,911	\$4,323,526		-16.7
営業利益(損失)	(43,722)	56,323	(328,737)		-
資産	749,910	820,177	5,638,421		-8.6

海外売上高

米州	¥113,346	(19.7%)	131,219	(19.0%)	\$ 852,225	(19.7%)	-13.6
欧州	80,027	(13.9%)	101,018	(14.6%)	601,707	(13.9%)	-20.8
アジア他	216,744	(37.7%)	235,584	(34.2%)	1,629,654	(37.7%)	-8.0
海外売上高合計	¥410,117	(71.3%)	467,821	(67.8%)	\$3,083,586	(71.3%)	-12.3

注記：営業利益(損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費(2001年度における特定の無形固定資産消却を除く)、及びリストラクチュアリング費用を差し引いた数値と定義されております。

過去10事業年度における主要な財務数値及び指標

3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	2002	2001	2000	1999	1998
売上高	¥575,029	689,911	674,464	676,250	696,677
電子素材部品部門	432,951	552,195	525,807	505,187	532,543
記録メディア・システムズ製品部門	142,078	137,716	148,657	171,063	164,134
(海外売上高)	410,117	467,821	442,525	442,908	432,362
売上原価	464,620	496,083	475,340	473,760	469,872
販売費及び一般管理費	128,259	141,899	124,517	126,174	128,501
税引前当期純利益(損失)	(43,697)	64,516	73,414	75,425	99,620
法人税等	(16,994)	19,792	22,245	28,745	40,205
当期純利益(損失)	(25,771)	43,983	50,730	46,345	59,053
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)(基本)	(193.91)	330.54	380.89	347.96	443.38
一株当たり当期純利益(損失)(希薄化後)	(193.91)	330.54	380.89	347.96	443.38
配当金	60.00	60.00	65.00	60.00	60.00
運転資本	288,865	306,771	310,842	331,750	315,858
資本合計	583,927	637,749	571,013	535,398	530,791
資産合計	749,910	820,177	775,992	743,512	733,104
有形固定資産の取得	58,777	99,452	84,780	54,330	61,768
減価償却費	61,920	67,973	53,846	50,960	45,663
研究開発費	38,630	36,970	26,948	26,333	25,547
従業員数	32,249	37,251	34,321	31,305	29,747

	(単位:百万円)				
	1997	1996	1995	1994	1993
売上高	620,695	541,416	485,121	457,373	526,397
電子素材部品部門	469,559	409,614	352,388	319,627	358,673
記録メディア・システムズ製品部門	151,136	131,802	132,733	137,746	167,724
(海外売上高)	374,076	315,934	275,520	240,575	278,914
売上原価	426,341	377,369	342,133	329,970	360,990
販売費及び一般管理費	117,106	109,989	104,668	107,211	120,807
税引前当期純利益(損失)	103,304	51,933	30,767	17,798	33,448
法人税等	42,553	24,018	17,634	12,355	14,856
当期純利益(損失)	60,299	27,693	13,017	5,484	18,398
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)(基本)	454.51	210.59	98.99	41.70	139.91
一株当たり当期純利益(損失)(希薄化後)	452.99	208.64	98.46	41.70	138.85
配当金	55.00	50.00	50.00	50.00	50.00
運転資本	278,637	210,337	200,801	191,701	202,163
資本合計	484,994	415,984	381,093	374,785	386,408
資産合計	667,227	644,854	583,466	562,905	594,964
有形固定資産の取得	49,948	46,150	37,457	36,894	47,109
減価償却費	42,362	42,558	41,696	42,250	41,843
研究開発費	23,305	27,147	25,353	26,142	27,670
従業員数	28,055	29,070	27,276	26,830	26,379

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル) (注2)
	2002	2001	2000	2002
収益：				
売上高	¥575,029	689,911	674,464	\$4,323,526
受取利息及び受取配当金	2,033	5,089	5,227	15,286
有価証券関連利益(純額)(注4)	-	13,450	1,452	-
その他の収益	2,284	2,437	3,027	17,173
収益合計	579,346	710,887	684,170	4,355,985
売上原価及び費用：				
売上原価	464,620	496,083	475,340	3,493,384
販売費及び一般管理費	128,259	141,899	124,517	964,353
リストラクチャリング費用	25,872	-	-	194,526
支払利息	1,264	490	568	9,504
有価証券関連損失(純額)(注4)	207	-	-	1,556
その他の費用	2,821	7,899	10,331	21,211
売上原価及び費用合計	623,043	646,371	610,756	4,684,534
税引前当期純利益(損失)	(43,697)	64,516	73,414	(328,549)
法人税等(注7)	(16,994)	19,792	22,245	(127,774)
少数株主損益前利益(損失)	(26,703)	44,724	51,169	(200,775)
少数株主損益	932	(741)	(439)	7,008
当期純利益(損失)	¥(25,771)	43,983	50,730	\$ (193,767)

(単位：円 普通株式数を除く)

(単位：米ドル)

一株当たり指標：

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益(損失)	¥(193.91)	330.54	380.89	\$ (1.46)
加重平均及び希薄化後普通株式数(千株)	132,900	133,064	133,190	
現金配当金(注9)	¥ 60.00	60.00	65.00	\$ 0.45

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2002	2001	2002
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥125,761	150,917	\$ 945,572
売上債権:			
受取手形	8,219	11,799	61,797
売掛金	138,378	147,526	1,040,436
貸倒引当金	(3,770)	(2,740)	(28,346)
差引計	142,827	156,585	1,073,887
たな卸資産(注5)	91,149	116,423	685,331
未収税金(注7)	8,289	247	62,323
前払費用及びその他の流動資産(注7)	31,180	28,741	234,436
流動資産合計	399,206	452,913	3,001,549
投資及び貸付金(注4、7及び12)	24,265	21,143	182,444
有形固定資産:			
土地	23,739	21,705	178,489
建物	183,450	175,463	1,379,323
機械装置及び器具備品	507,589	499,331	3,816,459
建設仮勘定	13,301	28,838	100,007
	728,079	725,337	5,474,278
減価償却累計額	462,489	446,712	3,477,361
差引計	265,590	278,625	1,996,917
営業権(注17)	11,500	11,499	86,466
無形固定資産(注8及び17)	7,265	7,842	54,624
前払年金費用(注8)	-	41,290	-
繰延税金資産(注7)	37,021	2,690	278,353
その他の資産	5,063	4,175	38,068
	¥749,910	820,177	\$5,638,421

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002 (注2)
流動負債:			
短期借入金(注6)	¥ 1,655	5,120	\$ 12,444
一年以内返済予定の長期債務(注6)	657	759	4,940
買入債務:			
支払手形	849	791	6,383
買掛金	51,760	63,882	389,173
未払給与賃金	11,247	8,334	84,564
その他の未払費用	12,510	26,248	94,060
未払税金(注7)	2,546	19,638	19,143
その他の流動負債(注7及び16)	29,117	21,370	218,925
流動負債合計	110,341	146,142	829,632
長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6)	459	1,004	3,451
未払退職年金費用(注7及び8)	49,992	31,755	375,880
繰延税金(注7)	598	93	4,496
負債合計	161,390	178,994	1,213,459
少数株主持分	4,593	3,434	34,534
資本:			
資本金			
普通株式			
授權株式数:480,000,000株;			
発行済株式総数:2002年度及び2001年度 133,189,659株	32,641	32,641	245,421
資本準備金	63,051	63,051	474,068
利益準備金(注9)	15,683	13,409	117,917
その他の剰余金(注9)	520,143	556,165	3,910,849
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11)	(43,999)	(24,851)	(330,820)
自己株式(2002年度 330,083株, 2001年度 170,462株(注10))	(3,592)	(2,666)	(27,007)
資本合計	583,927	637,749	4,390,428
契約及び偶発債務(注13)			
	¥749,910	820,177	\$5,638,421

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2002	2001	2000	2002
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 245,421
期末残高	32,641	32,641	32,641	245,421
資本準備金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	474,068
期末残高	63,051	63,051	63,051	474,068
利益準備金(注9):				
期首残高	13,409	13,302	12,674	100,819
その他の剰余金よりの振替額	2,274	107	628	17,098
期末残高	15,683	13,409	13,302	117,917
その他の剰余金(注9):				
期首残高	556,165	520,276	478,832	4,181,692
当期純利益(損失)	(25,771)	43,983	50,730	(193,767)
現金配当金	(7,977)	(7,987)	(8,658)	(59,978)
利益準備金への振替額	(2,274)	(107)	(628)	(17,098)
期末残高	520,143	556,165	520,276	3,910,849
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(24,851)	(58,257)	(51,800)	(186,850)
その他の包括利益(損失)－税効果調整後	(19,148)	33,406	(6,457)	(143,970)
期末残高	(43,999)	(24,851)	(58,257)	(330,820)
自己株式(注10):				
期首残高	(2,666)	－	－	(20,045)
自己株式の取得	(926)	(2,666)	－	(6,962)
期末残高	(3,592)	(2,666)	－	(27,007)
期末資本合計	¥583,927	637,749	571,013	\$ 4,390,428
包括利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥ (25,771)	43,983	50,730	\$ (193,767)
その他の包括利益(損失)－税効果調整後(注11)	(19,148)	33,406	(6,457)	(143,970)
当期包括利益(損失)	¥ (44,919)	77,389	44,273	\$ (337,737)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002 (注2)
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ (25,771)	43,983	50,730	\$ (193,767)
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費	61,920	67,973	53,846	465,564
固定資産処分損	6,436	5,144	2,156	48,391
繰延税金	(13,797)	(10,986)	(3,375)	(103,737)
有価証券関連損失(利益)	207	(13,450)	(1,452)	1,556
信託設定拠出金	-	(15,315)	-	-
資産負債の増減:				
売上債権の減少(増加)	18,517	22,365	(24,427)	139,226
たな卸資産の減少(増加)	28,776	(23,607)	(9,408)	216,361
買入債務の増加(減少)	(14,806)	(18,969)	20,002	(111,323)
未払税金の増加(減少)	(17,181)	4,766	2,566	(129,181)
その他	(2,797)	5,693	3,270	(21,030)
営業活動による純現金収入	41,504	67,597	93,908	312,060
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(58,777)	(99,452)	(84,780)	(441,932)
投資等の売却	323	2,492	4,256	2,429
投資等の取得	(3,116)	(692)	(17,189)	(23,429)
有価証券の償還	-	3,761	-	-
有価証券の取得	-	-	(1,993)	-
その他	3,667	1,353	929	27,571
投資活動による純現金支出	(57,903)	(92,538)	(98,777)	(435,361)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	46	614	72	346
長期債務の返済額	(777)	(1,536)	(2,505)	(5,842)
短期借入金の増加(減少)	(3,568)	2,761	(1,694)	(26,827)
自己株式取得による支払	(926)	(2,666)	-	(6,962)
配当金支払	(7,977)	(7,987)	(8,658)	(59,978)
財務活動による純現金支出	(13,202)	(8,814)	(12,785)	(99,263)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,445	10,153	(7,946)	33,421
現金及び現金同等物の減少	(25,156)	(23,602)	(25,600)	(189,143)
現金及び現金同等物の期首残高	150,917	174,519	200,119	1,134,715
現金及び現金同等物の期末残高	¥125,761	150,917	174,519	\$ 945,572

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2002年3月期の売上高における構成比はそれぞれ75%、25%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用に関するものであります。

(3) 連結方式

連結財務諸表は、当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでおります。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有する可能性を持つ、もしくは満期まで保有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(9) 未払退職年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(10) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11) 外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

(12) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13) 長期性資産の減損及び処分される長期性資産

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14) 営業権及びその他の無形資産

2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

(15) デリバティブ金融商品

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。2002年度において90百万円のその他の包括利益の減少が認識されておりますが、これは当社がヘッジ会計の適用を見送り両基準書を適用したため、デリバティブ金融商品の公正価値に変動があった期においてその他の包括利益に組み替えられました。

両基準書の適用以前において、当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴うデリバティブ金融商品を保有しておりました。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もしくは損失が実際に認識された期に会計処理されておりました。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されておりました。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品は、時価で評価されておりました。

(16) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(17) 収益の認識

1999年12月、米国証券取引委員会は職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を発行しました。同公報第101号は、財務諸表における収益の認識に関し、米国証券取引委員会の一般に認められた会計原則に基づくある特定の見解を要約しており、ある特定の契約または産業にあてはまる確固とした規定がない収益認識に係る論点について指針を提示しております。当社は、2001年度より同公報第101号を適用し、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。当職員会計公報の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響は重要ではありません。

(18) 今後適用対象となる新会計基準

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行きしめるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態並びに経営成績への影響は重要ではありません。

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用する予定であります。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響は見込んでおりません。

(19) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2002年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2002年3月29日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=133円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
純資産	¥311,145	317,844	276,998	\$2,339,436
売上高	396,150	449,764	422,327	2,978,571
当期純利益(損失)	(20,519)	(5,239)	41,332	(154,278)

(注4) 有価証券並びに投資及び貸付金

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2002年3月31日及び2001年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2002				2001			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
(単位：百万円)：								
投資及び貸付金：								
持分証券	¥ 4,389	596	-	4,985	3,903	35	(592)	3,346
負債証券	3,274	24	-	3,298	2,851	32	-	2,883
	¥ 7,663	620	-	8,283	6,754	67	(592)	6,229
(単位：千米ドル)：								
投資及び貸付金：								
持分証券	\$33,000	4,481	-	37,481				
負債証券	24,617	180	-	24,797				
	\$57,617	4,661	-	62,278				

売却可能有価証券に区分されている2002年3月31日現在の負債証券の満期は、2003年度から2005年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ326百万円(2,451千米ドル)、2,492百万円及び4,044百万円であります。2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ120百万円(902千米ドル)、999百万円及び1,623百万円であります。2001年3月31日及び2000年3月31日現在における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、それぞれ74百万円及び47百万円であります。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円を抛出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円、総設定損は811百万円であります。

(注5) たな卸資産

2002年3月31日及び2001年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
製品	¥38,671	53,724	\$290,759
仕掛品	25,348	29,755	190,587
原材料	27,130	32,944	203,985
	<u>¥91,149</u>	<u>116,423</u>	<u>\$685,331</u>

(注6) 短期借入金及び長期債務

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2002	2001	2002	2002	2001
銀行借入金	¥1,655	5,120	\$12,444	4.35%	5.54%

2002年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、39,975百万円(300,564千米ドル)であります。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2002	2001	2002	2001
無担保銀行借入金				
2003年度返済、年率9.50%~14.28% (加重平均利率:2002年度13.79%、2001年度12.60%)	¥ 140	365	\$1,053	
その他	976	1,398	7,338	
	<u>1,116</u>	<u>1,763</u>	<u>8,391</u>	
一年以内返済予定額	657	759	4,940	
	<u>¥ 459</u>	<u>1,004</u>	<u>\$3,451</u>	

2002年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2002	2001	2002	2001
年度別返済額:				
2003年度	¥ 657		\$4,940	
2004年度		447		3,361
2005年度		10		75
2006年度以降		2		15
		<u>¥1,116</u>		<u>\$8,391</u>

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入金債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7) 税金

当社及び国内子会社の利益に対する法定税率は、2002年度、2001年度及び2000年度において41%であります。2002年度、2001年度及び2000年度の税金は法定税率41%で計算されております。

2002年度、2001年度及び2000年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2002	2001	2000
国内法定税率	(41.0)%	41.0%	41.0%
損金に算入されない費用	0.2	0.3	0.3
営業権の償却	-	1.4	0.6
海外子会社の税率差	(3.0)	(14.1)	(8.4)
繰延税金資産に対する評価引当金の期首残高の増減	4.8	(0.3)	(0.5)
その他	0.1	2.4	(2.7)
実効税率	(38.9)%	30.7%	30.3%

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における法人税等総額の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
税引前当期純利益(損失)	¥(16,994)	19,792	22,245	\$(127,774)
資本:				
外貨換算調整勘定	642	(1,893)	(1,339)	4,827
有価証券未実現利益(損失)	436	(6,404)	2,900	3,278
最低年金債務調整勘定	(24,901)	9,587	8,487	(187,226)
法人税等総額	¥(40,817)	21,082	32,293	\$(306,895)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在における税引前当期純利益(損失)と税金は、次のとおりであります。

	税引前 当期純利益 (損失)	税金		
		当期	繰延	計
(単位:百万円):				
2002				
日本	¥ (20,395)	(660)	(14,483)	(15,143)
海外	(23,302)	(2,537)	686	(1,851)
	¥ (43,697)	(3,197)	(13,797)	(16,994)
2001				
日本	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
海外	122	4,946	(324)	4,622
	¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
2000				
日本	¥ 25,810	19,582	(3,231)	16,351
海外	47,604	6,038	(144)	5,894
	¥ 73,414	25,620	(3,375)	22,245
(単位:千米ドル):				
2002				
日本	\$(153,346)	(4,962)	(108,895)	(113,857)
海外	(175,203)	(19,075)	5,158	(13,917)
	\$(328,549)	(24,037)	(103,737)	(127,774)

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時的差異の主な税効果は、2002年3月31日及び2001年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 609	121	\$ 4,579
たな卸資産未実現利益	2,426	4,752	18,241
未払事業税	-	1,530	-
未払費用	3,042	3,765	22,872
未払退職年金費用	5,374	5,447	40,406
税務上の繰越欠損金	16,494	2,837	124,015
繰越税額控除	2,294	2,779	17,248
有価証券未実現損失	-	196	-
最低年金債務調整	28,615	3,714	215,150
その他	1,890	1,635	14,211
繰延税金資産(総額)	60,744	26,776	456,722
評価引当金	(7,444)	(5,646)	(55,970)
繰延税金資産(純額)	¥53,300	21,130	\$400,752
繰延税金負債:			
海外子会社の未分配利益及び投資有価証券関連損益	(6,870)	(14,141)	(51,654)
有形固定資産の償却	(1,334)	(577)	(10,030)
有価証券未実現利益	(241)	-	(1,812)
その他	(1,025)	(1,486)	(7,707)
繰延税金負債	(9,470)	(16,204)	(71,203)
繰延税金資産(純額)	¥43,830	4,926	\$329,549

繰延税金資産に対する評価引当金は、2002年度、2001年度においてそれぞれ1,798百万円(13,519千米ドル)、4,687百万円増加し、2000年度において1,427百万円減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えますと、経営者は2002年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時的差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2002年3月31日現在、一部の子会社は合計で27,220百万円(204,662千米ドル)の繰越欠損金を有しており、このうち220百万円(1,654千米ドル)は2003年度に、20,015百万円(150,489千米ドル)は2021年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。また、一部の子会社は合計で2,294百万円(17,248千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち274百万円(2,060千米ドル)は2005年度に、2,020百万円(15,188千米ドル)は2020年度までに繰越期限が到来します。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2002	2001	2002
前払費用及びその他の流動資産	¥ 7,961	4,266	\$ 59,857
繰延税金(固定資産)	37,021	2,690	278,353
その他の流動負債	(554)	(1,937)	(4,165)
繰延税金(固定負債)	(598)	(93)	(4,496)
	¥43,830	4,926	\$329,549

国内の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について、当社は、それらについての法人税等が現状ではそれらの利益の分配が課税対象でないため計上しておりません。

海外の子会社及び関連会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する日本の税金を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2002年3月31日現在、これら子会社及び関連会社の未分配利益は148,573百万円(1,117,090千米ドル)であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円(公正価値)及び現金15,315百万円を拠出しております。また、取締役及び監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千円ドル)
	2002	2001	2002
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥230,733	218,470	\$1,734,835
勤務費用	8,924	10,923	67,098
利息費用	6,359	6,390	47,812
従業員拋出	660	662	4,962
制度改訂影響	(16,816)	-	(126,436)
数理計算上の損失(利益)	21,359	(1,559)	160,594
給付額	(12,752)	(4,771)	(95,880)
外貨換算調整額	371	618	2,789
予測給付債務期末残高	238,838	230,733	1,795,774
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	179,558	141,755	1,350,060
資産の実際収益	(15,584)	(15,549)	(117,173)
事業主拋出	9,564	55,845	71,910
従業員拋出	660	662	4,962
給付額	(8,154)	(3,599)	(61,308)
外貨換算調整額	209	444	1,571
年金資産の公正価値期末残高	166,253	179,558	1,250,022
年金資産を上回る予測給付債務	(72,585)	(51,175)	(545,752)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(7,708)	(9,039)	(57,955)
未認識純損失	117,092	80,084	880,391
未認識過去勤務債務	(16,816)	-	(126,436)
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,983	19,870	\$ 150,248
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	-	41,290	-
未払退職年金費用	(49,992)	(31,755)	(375,880)
無形固定資産	134	1,276	1,008
その他の包括利益累計額	69,841	9,059	525,120
認識された未払退職年金費用純額	¥ 19,983	19,870	\$ 150,248
累積給付債務期末残高	¥215,808	209,503	\$1,622,617

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日における退職年金費用は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千円ドル)
	2002	2001	2000	2002
当期費用の内訳:				
勤務費用	¥ 8,924	10,923	9,404	\$ 67,098
利息費用	6,359	6,390	6,070	47,812
年金資産の期待収益	(4,321)	(4,417)	(3,566)	(32,489)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(10,008)
未認識純損失償却	3,461	2,598	3,963	26,023
当期費用	¥13,092	14,163	14,540	\$ 98,436

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率は、2002年度が2.5%、2001年度が3.0%であり、昇給率は2002年度及び2001年度ともに3.0%であります。

なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9) 利益準備金及び配当金

商法の規定により、配当金は、一部の制限を除き、日本の会計基準に従った未処分利益より支払われ、また配当金等の最低10%に等しい金額が、利益準備金として資本金の25%となるまで積み立てられることが求められております。2001年10月1日付の商法改正により、配当金等の最低10%に等しい金額を、資本準備金と併せて資本金の25%となるまで利益準備金として積み立てることを求められております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、その他の剰余金へ振り替えた後、配当金の源泉とすることができます。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2002年度に関する一株当たり20円(0.15米ドル)、総額2,657百万円(19,977千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10) ストックオプション制度

2001年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2003年8月1日から2007年4月30日まで、行使価格一株当たり6,114円(45.97米ドル)で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、2001年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円(6,895千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

2000年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自社株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価格一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価格については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価格よりも低い価格による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、ストックオプションに関する会計処理を、公正価値に基づくことを規定しております。但し、同基準書は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は同意見書第25号の適用を選択し、2002年度及び2001年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。米国財務会計基準審議会基準書第123号に基づき、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を見積もり、連結損益計算書に反映させた場合、2002年度において、当期純損失が26,051百万円(195,872千米ドル)、一株当たり当期純損失が196.02円(1.47米ドル)、2001年度において、当期純利益が43,776百万円、一株当たり当期純利益が328.98円となります。

2002年度及び2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	2002		2001		2002
	株式数	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
	(株)	(円)	(株)	(円)	(米ドル)
期首現在未行使	170,400	15,640	-	-	117.59
付与	158,000	6,114	170,400	15,640	45.97
行使	-	-	-	-	-
没収又は行使期限切れ	-	-	-	-	-
期末現在未行使	328,400	11,057	170,400	15,640	83.14
期末現在行使可能なオプション	-	-	-	-	-

2002年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価格の範囲	株式数	加重平均残 存契約期間	加重平均 行使価格
(円)	(株)	(年)	(円) (米ドル)
6,114	158,000	5.1	6,114 45.97
15,640	170,400	4.1	15,640 117.59
6,114~15,640	328,400	4.6	11,057 83.14

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2002	2001
付与日公正価値	1,567円 (11.78米ドル)	4,127円
オプションの予想期間	3.9年	3.9年
安全利率	0.34%	0.89%
予想変動率	39.86%	37.92%
予想配当利回り	1.03%	0.40%

(注11) その他の包括利益(損失)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(23,798)	(50,237)	(27,333)	\$(178,932)
当期調整額	16,025	26,439	(22,904)	120,489
期末残高	(7,773)	(23,798)	(50,237)	(58,443)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	(329)	6,499	2,267	(2,474)
当期調整額	708	(6,828)	4,232	5,323
期末残高	379	(329)	6,499	2,849
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(724)	(14,519)	(26,734)	(5,444)
当期調整額	(35,881)	13,795	12,215	(269,782)
期末残高	(36,605)	(724)	(14,519)	(275,226)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(24,851)	(58,257)	(51,800)	(186,850)
当期調整額	(19,148)	33,406	(6,457)	(143,970)
期末残高	¥(43,999)	(24,851)	(58,257)	\$(330,820)

2002年3月31日、2001年3月31日及び2000年3月31日現在におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2002			
外貨換算調整勘定	¥ 16,667	(642)	16,025
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	1,144	(436)	708
最低年金債務調整勘定	(60,782)	24,901	(35,881)
その他の包括利益(損失)	¥(42,971)	23,823	(19,148)
2001			
外貨換算調整勘定	¥ 24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益(損失):			
未実現損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥ 34,696	(1,290)	33,406
2000			
外貨換算調整勘定	¥(24,243)	1,339	(22,904)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	7,153	(2,913)	4,240
損益組替調整額	(21)	13	(8)
未実現損益純額	7,132	(2,900)	4,232
最低年金債務調整勘定	20,702	(8,487)	12,215
その他の包括利益(損失)	¥ 3,591	(10,048)	6,457

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2002			
外貨換算調整勘定	\$ 125,316	(4,827)	120,489
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	8,601	(3,278)	5,323
最低年金債務調整勘定	(457,008)	187,226	(269,782)
その他の包括利益(損失)	\$(323,091)	179,121	(143,970)

(注12) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2003年度から2004年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,896百万円(14,256千米ドル)及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2002年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2003年度	¥ 4,968	\$ 37,353
2004年度	3,725	28,008
2005年度	2,319	17,436
2006年度	1,492	11,218
2007年度	1,244	9,353
2008年度以降	1,210	9,098
	<u>¥14,958</u>	<u>\$112,466</u>

(注13) 契約及び偶発債務

2002年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約2,641百万円(19,857千米ドル)であります。従業員等の借入金に対する保証債務は、約8,224百万円(61,835千米ドル)であります。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、これらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行しておりません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2002年3月31日及び2001年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,269百万円(99,767千米ドル)及び20,323百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日に於いて、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2002年3月31日現在、1ヶ月から3.5年の間であり、2002年度において、通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他の費用に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。2001年度において、これらのスワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の営業外損益—その他に計上されており、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、その他の資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ7,577百万円(56,970千米ドル)(主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリングットの売り及び買い)及び16,264百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建てオプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。2001年3月31日現在、買建て通貨オプション契約及び売建て通貨オプション契約の想定元本は、それぞれ総額で26,019百万円及び18,585百万円であります。すべての通貨オプション契約及び先物為替予約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債にそれぞれ計上されております。

(注15) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、その他の未払費用及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2002年3月31日及び2001年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)			
	2002		2001		2002	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥10,507	10,507	7,638	7,638	\$79,000	79,000
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	4,864	-	2,319	-	36,571	-
負債:						
長期債務	(140)	(140)	(365)	(365)	(1,053)	(1,053)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	64	64	26	24	481	481
損失	(379)	(379)	(507)	(590)	(2,850)	(2,850)
先物為替予約:						
利益	1	1	125	1	8	8
損失	(60)	(60)	(461)	(405)	(451)	(451)
通貨オプション契約一買建て:						
利益	-	-	136	136	-	-
損失	-	-	(158)	(158)	-	-
通貨オプション契約一売建て:						
損失	-	-	(1,055)	(1,055)	-	-

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。また、(注13)に開示されている保証債務の公正価値を見積もることも実務上困難です。しかし、経営者はそのような保証債務及びその履行が、当社の連結財務諸表に重要性のある不利な影響を及ぼすことはないと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円(194,526千米ドル)を計上しました。内訳として、人員の削減に係る費用が19,884百万円(149,503千米ドル)、設備の除却に係る費用が5,988百万円(45,023千米ドル)となります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが現実的に難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局打開のため、各生産拠点で均質な収益体制を実現するための構造改革実施を決断しました。

改革の実施により、2002年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米国、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円(149,503千米ドル)を計上しました。

設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円(45,023千米ドル)は、主に日本国内、米国在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

2002年度におけるリストラクチャリング費用の概要は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	総費用	支払済	未払債務
人員削減	¥19,884	8,612	11,272
設備除却	5,988	5,988	-
合計	¥25,872	14,600	11,272
	(単位:千米ドル)		
人員削減	\$149,503	64,751	84,752
設備除却	45,023	45,023	-
合計	\$194,526	109,774	84,752

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、その他の流動負債に計上されております。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円(194,526千米ドル)の内、14,600百万円(109,774千米ドル)をすでに支払、もしくは費用化し、引き続き残る金額についても、2003年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

(注17) 営業権及びその他の無形資産

当社は、2002年4月1日より効力を有した米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは価値の変動があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は2001年4月1日をもって営業権の償却を中止し、2002年度に減損テストを完了しました。その結果、当報告において開示すべき減損はございません。

2002年3月31日及び2001年4月1日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2002年3月31日現在		2001年4月1日現在		2002年3月31日現在	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却無形資産:						
ソフトウェア	¥ 6,401	2,672	¥5,682	2,210	\$48,128	20,090
その他	4,032	1,376	3,769	1,201	30,316	10,346
合計	10,433	4,048	9,451	3,411	78,444	30,436
非償却無形資産	¥ 880		1,802		\$ 6,616	

2002年度及び2001年度における償却費用は、それぞれ1,394百万円(10,481千米ドル)及び1,027百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2003年度1,458百万円、2004年度1,266百万円、2005年度882百万円、2006年度693百万円、及び2007年度320百万円となっております。

2002年3月31日現在、営業権のセグメント別取得価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
	2001年4月1日現在	¥11,002	497	11,499	\$82,722	3,737
営業権当該年度取得	106	-	106	797	-	797
減損	-	-	-	-	-	-
事業売却に伴う営業権消却	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整勘定	(105)	-	(105)	(790)	-	(790)
2002年3月31日現在	¥11,003	497	11,500	\$82,729	3,737	86,466

2002年度、2001年度及び2000年度における、営業権の償却を除いた当期純利益(損失)及び一株当り当期純利益(損失)の調整後金額は、次のとおりであります。

	単位:百万円(一株当たり金額を除く)			単位:千米ドル (一株当たり 金額を除く)
	2002	2001	2000	2002
当期純利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥(25,771)	43,983	50,730	\$(193,767)
営業権償却—税効果調整後	—	2,149	1,206	—
調整後当期純利益(損失)	¥(25,771)	46,132	51,936	\$(193,767)
基本及び希薄化後一株当り当期純利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥(193.91)	330.54	380.89	\$ (1.46)
営業権償却—税効果調整後	—	16.15	9.05	—
調整後当期純利益(損失)	¥(193.91)	346.69	389.94	\$ (1.46)

(注18) 補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2002	2001	2000	2002
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥38,630	36,970	26,948	\$290,451
賃借料	11,538	9,616	8,174	86,752
修繕費	11,437	14,649	13,058	85,992
広告宣伝費	10,489	12,398	13,175	78,865
(2) キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息	¥ 1,162	555	553	\$ 8,737
法人税等	¥22,026	26,163	22,804	\$165,609

資金を伴わない活動

2002年度及び2000年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円の持分証券を抛出しました。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。
なお、ご質問、また補足情報をご希望の場合は、巻末の連絡先までご連絡下さい。

投資関連情報

<p>本社所在地</p> <p>TDK株式会社 〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1</p> <p>設立 1935年12月7日</p> <p>会社が発行する株式の総数 480,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 133,189,659株</p>	<p>上場証券取引所名 東京証券取引所、大阪証券取引所、ユーロネクスト (アムステルダム証券取引所、ブラッセル証券取引所、 パリ証券取引所)、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券 取引所、フランクフルト証券取引所、スイス証券取引所</p> <p>株主数 32,133</p> <p>独立監査人 KPMG</p> <p>株式名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝3-33-1</p>	
--	--	---

(2002年3月31日現在)

四半期ごとの業績及び株価情報

	単位:百万円(一株当たりデータと株価を除く)			
	I	II	III	IV
2001年3月期				
売上高	¥175,322	¥176,704	¥180,174	¥157,711
当期純利益	12,835	19,770	10,392	986
一株当たり当期純利益(基本及び希薄化後)	96.37	148.59	78.08	7.50
株価(東京証券取引所):				
高値	17,010	17,200	14,300	11,510
安値	11,530	13,260	10,120	6,600
2002年3月期				
売上高	¥141,000	¥131,620	¥149,177	¥153,232
当期純利益(損失)	1,207	625	(9,759)	(17,844)
一株当たり当期純利益(損失)(基本及び希薄化後)	9.07	4.71	(73.45)	(134.24)
株価(東京証券取引所):				
高値	8,670	6,950	7,000	7,810
安値	5,740	5,000	4,800	5,320

注記:掲載されている全ての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

出版物

下記の出版物を取り揃えておりますので、ご希望の方はご連絡ください。

- >> セミアニュアルレポート
- >> インベスターズガイド
- >> 会社案内

インターネットアドレス

<http://www.tdk.co.jp>
ホームページ上にて、様々なIR情報を提供しておりますのでご覧下さい。

E-メール

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

連絡先

アニュアルレポート及びその他出版物、様々なお問い合わせに付きましては、下記の担当者までご連絡ください。

片山 道憲
TDK株式会社 広報部
Tel:(03) 5201-7102 Fax:(03) 5201-7114

FRANCIS J. SWEENEY
TDK U.S.A. Corporation
901 Franklin Avenue, Garden City
N.Y. 11530, U.S.A.
Tel: +1(516) 535-2600

RON MATIER
TDK UK Limited
TDK House, 5-7 Queensway
Redhill, Surrey RH1 1YB, U.K.
Tel: +44(1737) 773773



TDK 株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋 1-13-1
tel.03(5201)7102 fax.03(5201)7114

